

# 第56回経協インフラ戦略会議：「インフラシステム海外展開戦略2025」追補の全体像

## I. インフラシステム海外展開を取り巻く環境変化と対応

◆ インフラ海外展開を取り巻く環境変化に対応するため、デジタル技術の活用等や、現地パートナーやスタートアップとの連携、相手国ニーズに応じた提案型アプローチが求められている。こうした取組や、国内外での人への投資を進め、バリューチェーンを俯瞰した総合的な提案につながる施策を実施していく。

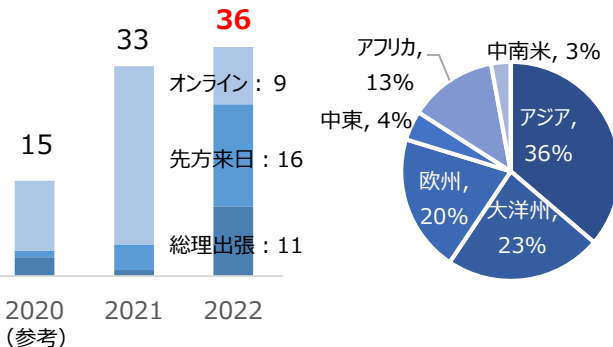
## II. 現行戦略の概要とこれまでの取組

### 目的

1. カーボンニュートラル、デジタル変革への対応を通じた**経済成長**の実現
2. 展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献
3. 「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の実現

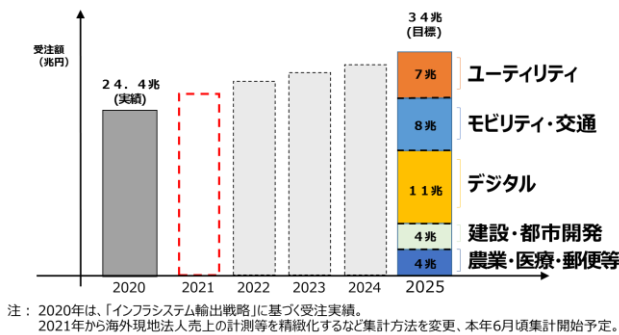
### 行動KPI

総理によるトップセールスの実績：  
アジア・大洋州を中心に**69件**  
(2021年～2022年)



### 効果KPI

2025年の「受注額34兆円」の達成に向け、  
2020年は24.4兆円を達成  
2021年の計数は本戦略の下、公的統計の個別分析が可能となる6月以降集計予定



注：2020年は、「インフラシステム輸出戦略」に基づく受注実績。  
2021年から海外現地法人売上上の計測等を精緻化するなど集計方法を変更、本年6月頃集計開始予定。

### 分野別アクションプラン\*によるプロジェクトの進捗把握

(※政府・公的金融と民間との協業の下、複数年に亘るプロジェクトのステージ毎の進捗段階を把握するもの)

**ユーティリティ** 【エジプト】陸上風力発電事業  
⇒ 相手国のエネルギー安定供給を支え、脱炭素化に貢献

**モビリティ・交通** 【フィリピン】南北通勤鉄道延伸事業  
⇒ 都市交通の連結性の強化及び交通渋滞への緩和に貢献

**デジタル** 【ウズベキスタン】データセンター及び通信インフラの整備事業  
⇒ 社会課題の解決、本邦技術の展開に貢献

**建設・都市開発** 【タイ】クレンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業 (バンサー地区)  
⇒ 駅周辺都市開発を支援



エジプト風力発電事業  
(出所：豊田通商エナジー)

## III. 戦略の追補

### 重点戦略①：DX等新たな時代の変革への対応の強化

- 海外におけるサプライチェーン等のリスクへの対応力強化：  
➢ JBIC法改正やデジタル技術の活用等による**サプライチェーン強靱化**
- デジタル変革による価値創造と中堅・中小、スタートアップ支援：  
➢ アジアDXやJ-Bridge等による新事業創出、オープンイノベーションの推進  
➢ スマート農業技術やスマートシティの海外展開

### 重点戦略②：脱炭素社会に向けたトランジションの加速

- 脱炭素社会の実現に向けた国際連携の枠組み：  
➢ アジア・ゼロエミッション共同体構想の実現、JCMプロジェクトの大規模化、「パリ協定6条実施パートナーシップセンター」の活用を通じた「質の高い炭素市場の推進」
- 我が国の脱炭素技術等の海外展開支援：  
➢ 脱炭素戦略・制度の整備や人材育成等への協力、適応策と緩和策を両立させる技術の展開

### 重点戦略③：「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」を踏まえたパートナーシップの促進

- グローバル・サウスにおける重点地域への取組／国際環境への迅速・柔軟な対応：  
➢ 友好協力50周年を迎えるASEANに加えて太平洋島嶼国や南アジアとの協力強化  
➢ 地政学リスク等を踏まえた相談体制の強化、貿易保険や出融資による支援の強化
- ハード・ソフト両面による質の高い協力／パートナー等との共創による多層的な連結性の強化：  
➢ 「オファー型協力」を通じた戦略性強化、民間資金動員型無償資金協力の創設
- 同志国との連携強化：  
➢ 5G (Open RAN) や海底ケーブルに関する協力の推進

### 展開手法の多様化 (④コア技術確保、⑤継続的関与、⑥官民連携推進)

- 技術展開の推進／本邦・現地人材の育成・交流：  
➢ 交通ソフトインフラ海外展開支援協議会 (JAST) の活用を通じた実証・調査・展開支援  
➢ 日ASEAN若手起業家100人ネットワーク等を通じた人材の交流や育成
- PPP事業への積極的な参画・きめ細やかな支援／現地社会課題解決型の支援：  
➢ トランズアクション・アドバイザリー等を通じた伴走支援、老朽化インフラの補修・O&Mへの支援
- 官民一体となったプラットフォームや政府系機関の活用促進：  
➢ 各種プラットフォームや政府系機関を通じた企業への情報提供・マッチング機会の提供・支援



# 「インフラシステム海外展開戦略2025」追補における柱毎の具体的取組

## 重点戦略①：DX等新たな時代の変革への対応の強化

### 1. 海外におけるサプライチェーン等のリスクへの対応力強化

#### (1) JBIC法改正を通じた日本企業のサプライチェーンの強靱化支援（2023年4月成立）

- これまでグローバル投資強化ファシリティの創設や先進国政令の改正を通じてサプライチェーンの強靱化等を支援
- 今般、JBIC法の改正を通じて日本の産業の国際競争力の維持・向上に資する**サプライチェーンの強靱化**をさらに推進



JBICによる支援事例  
(鉱物資源の供給源多角化に資する事業)

#### (2) NEXIの融資保険の対象事業拡大による本邦企業の資金調達の円滑化（2023年省令改正）

- サプライチェーン強靱化、脱炭素、スタートアップの海外展開支援**等に向けたNEXIの国内融資への保険提供を可能に

#### (3) デジタル技術を活用したサプライチェーン高度化の促進

- ASEAN地域における、**サプライチェーン全体の見える化**に向けた**企業間のデータ共有・連携**を支援
- サプライチェーンの強靱化**に向けた**製造工程の自動化**に関する取組を支援

### 2. デジタル変革による価値創造と中堅・中小、スタートアップ支援

#### (1) 公的金融と民間投資の連携等を通じた中堅・中小、スタートアップ支援

- JBIC法改正を通じた**スタートアップや中堅・中小企業等**日本企業の**更なるリスクテイクの後押し**
- ICT海外展開パッケージ支援事業に「**地方枠**」を設け、地方企業の取組を支援
- JICT支援基準の改正を踏まえ、ICTサービス事業への支援やファンドへのLP出資を通じてスタートアップから地方の中小企業までを含む幅広い企業の海外展開を促進
- 中小機構、日本公庫及びNEXIによる「**海外ビジネス支援パッケージ**」構築を通じた支援強化
- スタートアップ育成5か年計画や新規輸出1万者支援プログラムを通じた支援

#### (2) 国内海外双方向での事業展開を見据えた先進イノベーション技術への支援

- ASEAN、南西アジア、中南米、島嶼国でのデジタル技術による課題解決型事業の共創を促す**アジアDX実証**
- JETROの**J-Bridge**によるスタートアップを含む日本企業と海外企業との協業・連携支援
- スタートアップ等、日本企業と海外企業との新たな取引の創出・拡大を目指すNEXIによる貿易保険の新たな枠組みであるSEEDスキームを創設

#### (3) デジタル技術の特性を踏まえたソフトインフラ等の海外展開

- ブロックチェーン**やデジタル通貨等を活用した**貿易プラットフォーム・金融インフラ**の海外展開
- アジアやアフリカにおける**スマート農業技術**の海外展開
- ASEAN・インド等での相互協力による**スマートシティ**の海外展開



アフリカにおけるスマート農業技術の導入

### 3. 国際連携の推進、国際標準化への対応と戦略的活用

#### (1) 国際連携の推進

- オープンでセキュアな**5G (Open RAN)**の展開に向けた国際連携や実証
- 責任あるAIとAIガバナンスの相互運用性の促進**に向けたG7や同志国間の連携強化
- 健康長寿社会の実現に向けた、「**アジア・アフリカ健康構想**」による医療分野の研究開発や新産業創出等の推進

#### (2) 国際標準化への対応と戦略的活用

- 日本式のコールドチェーン物流サービス規格、海外向け車両の標準仕様 (STRASYA)**をアジア諸国へ展開
- 地上デジタル放送日本方式の海外展開  
※日本方式採用国は日本を含め20カ国・7億人（2023年1月）



STRASYAを採用したジャカルタMRTの車両

## 重点戦略②：脱炭素社会に向けたトランジションの加速

### 1. 脱炭素社会の実現に向けた国際連携の枠組み

#### (1) アジア・ゼロエミッション共同体構想 (AZEC) の実現

- アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ (AETI) 等を通じて民間資金と公的資金 (OOF及びODA) を最適に組み合わせつつ、**アジアの多様かつ現実的なトランジションを支援し、クリーンエネルギープロジェクトの組成**（水素やアンモニアのサプライチェーン構築含む）を**加速**
- JBICやNEXIと各国の政府系企業等とのMOU締結を通じ、現地及び日本からのエネルギートランジション投資を加速



NEXIとインドネシア国営電力会社 (PLN) のMOU改定をアジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) 閣僚会合におこなって実施

#### (2) 市場メカニズムに関する国際連携の拡大（パリ協定6条実施パートナーシップ）

- JCM**（二国間クレジット制度）**プロジェクトの大規模化**（大規模再エネ、水素、CCS等）、アジア企業の排出量把握を促進する取組、**民間JCMガイダンス普及**、外部機関の活用等による実施体制強化、農業分野のメタン削減等アジア開発銀行と連携した案件創出等により、JCMの一層の活用拡大
- 「**パリ協定6条実施パートナーシップセンター**」等による各国の6条実施能力の構築支援を通じた「**質の高い炭素市場**」の推進
- 2025年を目途にJCMの**パートナー国を30カ国程度に拡大**させるため、関係国との協議を加速



ベトナム・バクニン省における廃棄物発電（環境省 JCM設備補助事業）

#### (3) 公正なエネルギー移行パートナーシップ (JETP) 等の推進

- パートナー国政府等とのエンゲージメント、再エネ等への投資のための支援を推進
- ADBのエネルギー・トランジション・メカニズム (ETM) を通じて、アジア地域のエネルギー移行を推進

### 2. 我が国の脱炭素技術等の海外展開支援

#### (1) 脱炭素社会の実現に向けたトランジション協力

- 我が国のカーボンニュートラル政策・制度、次世代脱炭素技術の紹介と導入の検討支援**、パリ協定に基づく長期戦略やマスタープラン作成支援、GX長期研修プログラム等の人材育成支援、**パワープール**構築に向けた制度整備等を実施  
※ アフリカで国際連系線を拡張し域内でクリーン・エネルギーを共有するもの
- クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラム (C2P2) に基づき、G7、MDBs等とも連携し、都市間連携等を通じた**国・地方協働モデル**と脱炭素ドミノ（決意・コミットメント、実行）の輪を拡大
- 途上国の現地日系企業のサプライチェーン全体での排出量把握・情報開示等を支援

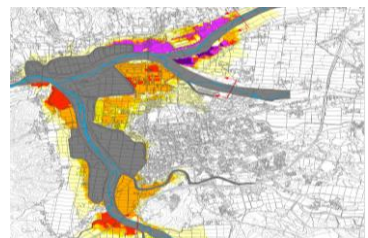


島嶼国等への展開が期待される海洋温度差発電（沖縄県久米島の実証設備）

- G7や同志国及び世銀と連携し途上国を支援する、「**RISE (Resilient and Inclusive Supply-chain Enhancement)**」の枠組みを通じ、**特定国に過度に依存するクリーンエネルギー製品の供給網多様化**を推進
- NEXIの「**LEADイニシアティブ**」や、JOGMECとの連携、保険の適用対象拡大により、水素やアンモニア、CCS等の新技術分野の取組を貿易保険で支援

#### (2) 気候変動適応策と緩和策を両立した対策の推進

- 熊本水イニシアティブ**を踏まえた、ダム、下水道、農業用施設等の「**質の高いインフラ**」整備促進、水害リスク評価、人材育成
- 日ASEANみどり協力プラン（2022年10月）に基づき、脱炭素技術等をアジアモンスーン地域で実装促進
- 緑の気候基金 (GCF) 等を通じた支援



AI/IoT等での予測・解析技術等による水害リスク評価



# 「インフラシステム海外展開戦略2025」追補における柱毎の具体的取組

## 重点戦略③：FOIPを踏まえたパートナーシップの促進

### 1. グローバル・サウスにおける重点地域への取組

#### ○ ASEAN各国に引き続き重点を置き、太平洋島嶼国や南アジアとの協力を強化

- ・ 日ASEAN友好協力50周年を見据えた日ASEAN連結性イニシアティブの刷新
- ・ 太平洋島嶼国に対する再生エネルギー導入支援
- ・ 太平洋島嶼国における有志国連携イベントの開催やビジネス共創促進事業による案件組成
- ・ 我が国の技術とインドにおける現地企業との連携による5G（Open RAN）の導入に向けた取組

### 2. 絶えず変化する国際環境への迅速・柔軟な対応

#### ○ ロシアによるウクライナ侵略等の予見困難な事態への対応

- ・ カントリーリスク・地政学リスクの高まりに対応した相談窓口の設置・活用
- ・ JBICやJETRO、NEXI等を通じたウクライナ及び周辺国における日本企業等への支援を推進
- ・ JBIC法改正を通じて、国際金融機関がウクライナの復興等のために行うウクライナの民間セクター向けの貸付をJBICによる債務保証の対象に追加

### 3. ハード面とソフト面の整備を組み合わせたより質の高い協力

#### (1) 「オファー型協力」を通じた能動的協力による戦略性強化

- ・ 日本の強みを活かした魅力的な協力メニューを相手国との対話・協働を通じて積極的に提案。民間企業、市民社会、国際機関等の様々な主体が連携して、ODAとその他公的資金など様々なスキームを有機的に組み合わせる相乗効果を高める

#### (2) G20を通じた質高インフラ投資の実践促進

- ・ 昨年7月、G20財務大臣会議で質高インフラ投資指標集を承認。JICA案件等への指標集適用を通じた原則の推進

### 4. 共創による多層的な連結性の強化

#### (1) 人づくり・技術移転を含めた共創による連結性の強化

- ・ 新たな日ASEAN連結性イニシアティブの下、連結性強化に資する人材育成を引き続き支援
- ・ 50年の友好協力を通じて培った信頼を原動力とした日ASEAN経済共創ビジョン策定の推進
- ・ 途上国の行政官及び民間人材の長期研修を受け入れる新たなイニシアティブの立ち上げ

#### (2) 民間企業との一層の連携強化

- ・ 2030年までにアジア太平洋地域に対する750億ドル以上のインフラ支援の実施
- ・ 途上国のスタートアップ支援のための民間資金動員型無償資金協力の創設
- ・ JBIC法改正を通じて、経済安全保障を確保しつつ、成長分野の民間企業の展開を後押し
- ・ IFAD（国際農業開発基金）への拠出等を通じた食料等の安定調達に向けた案件発掘や投融資等の支援の強化

#### (3) 同志国との連携強化

- ・ 日米、日英、日米豪印等によるOpen RAN、海底ケーブルに関する協力の推進
- ・ 米豪との連携によるベトナムにおけるVCFF（Vietnam Climate Finance Framework）の立ち上げ
- ・ グローバル・インフラ投資パートナーシップ（PGII）の推進



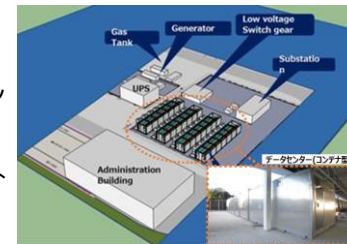
◀ Open RAN技術を用いた高い解像度カメラを活用した工場のリモートワーク支援

## 展開手法の多様化（④～⑥）

### ④ コアとなる技術の確保

#### (1) 重要分野における技術展開の推進

- ・ 需要が急速に高まりつつあるデータセンター整備・運営への企業参画を後押し（インド・ウズベキスタン等）
- ・ 交通ソフトインフラ分野において、官民協議会（JAST）の活用等を通じ、スタートアップを含む技術と意欲ある企業の実証・調査・展開を支援



ウズベキスタンのデータセンター案件（イメージ図）

#### (2) 我が国・相手国双方が必要とする本邦・現地人材の育成・交流

- ・ 日ASEAN友好協力50周年を踏まえ、日ASEAN若手起業家100人ネットワークを構築
- ・ 高度外国人材の確保・定着のための伴走型支援や、中小企業の海外ビジネス中核人材の育成、インフラ分野におけるグローバル人材の採用・育成支援等を通じ海外ビジネスの実現・拡大を支援
- ・ 相手国におけるO&M事業の円滑な実施に向けて、O&Mを担う質の高い現地人材の育成を支援 ※ フィリピン鉄道訓練センター向け技術協力 等



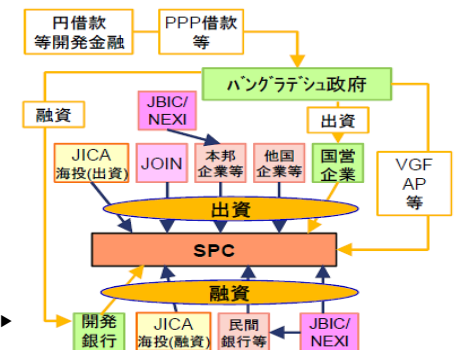
JETROの外国人材活躍支援パッケージ

### ⑤ 売り切りから継続的関与へ

#### (1) PPP事業への参画の積極的かつきめ細やかな支援

- ・ トランザクション・アドバイザー（調達支援）や法制度整備を通じ、我が国企業が強みを有する分野におけるPPPインフラ整備を最上流から伴走支援（インドネシア廃棄物発電事業等）
- ・ PPPプラットフォーム等の政府間枠組みを活用し、現地社会課題の解決に向けた政府間での議論を基に具体的案件を形成（バングラデシュ）

バングラデシュPPPプラットフォームを通じた公的支援の連携モデル（イメージ図）▶



#### (2) 現地の社会課題を解決する相手国に寄り添った支援

- ・ 現地社会課題対応型インフラ・システム海外展開支援事業等を通じ、老朽化インフラの補修・更新、メンテナンス等、日本企業の技術・ノウハウ展開を、相手国に寄り添った形で積極支援
- ・ インフラメンテナンス国民会議・海外市場展開フォーラム等のプラットフォームを通じ、インフラメンテナンス分野における企業の海外展開に資する調査・セミナー・人材育成等を実施
- ・ インフラ整備と我が国に強みのあるO&Mをパッケージにした具体的案件受注の推進

### ⑥ 質高インフラに向けた官民連携の推進

#### ○ 官民一体となったプラットフォームや政府系機関の活用促進

- ・ JASCAを通じ、スマートシティに係る会員企業の技術・ノウハウの紹介や相手国とのマッチング機会を提供
- ・ 環境インフラ海外展開プラットフォームや在外公館の環境ビジネス調整担当官を通じ、環境インフラ海外展開に取り組む企業・自治体等を後押し
- ・ 相手国政府とのパイプや固有の技術・知見を有する我が国政府系機関による中堅・中小、スタートアップ企業への伴走型支援、現地政府機関等と連携した川上段階からの事業参画機会の創出、公的信用力や技術・知見を活用した事業参入の促進等企業の海外展開支援を積極的に推進
- ・ 在外公館インフラアドバイザーによる現地インフラ事業の情報収集及び企業等への情報提供の強化 ※ 13在外公館で実施（2022年度）